データベースの法的保護 —ECディレクティブが提起した課題

神尾達夫*

Legal protection of databases —Issue proposed by EC Directive

KAMIO Tatsuo

[著者抄録] データベースを不正使用から守り、作成者の権利を保護する法的措置は著作権によるのが一般的であり、わが国でも1986年の著作権法改正でデータベースの著作権が認められた。一方、ファクト・データベースなど著作物性に乏しいデータベースが増えており、この法的保護が問題になっている。今年1月に発表されたEC閣僚理事会のディレクティブ案は、データベースの育成・発展の立場から、データベース作成に費された時間と労力を評価し、著作権のないデータベースに対しても「不正抽出を防ぐ権利」の法制化を提唱して注目を集めた。本稿ではわが国の著作権法におけるデータベースの扱いを述べるとともに、ECディレクティブの概要を紹介した。

[著作付与キーワード] データベース, 法的保護, 著作権, 著作物, 著作権法, EC, ディレクティブ

[Author Abstract] Generally databases are protected from unfair use, or rights of database producers are preserved under copyright law. Also in Japan copyright of databases became given by revision of copyright law enacted in 1986. On the other hand, databases which are unlikely to claim ownership of copyright such as fact databases have increased, that brings the matter on how they should be protected legally. The proposal for EC Council Directive which was issued in January, 1992 by the Comission has been drawing attention because it evaluates time and labor effort spent when we produce databases from the viewpoints of database raising and developing, and then proposes to establish "rights to prevent unfair extraction" of even databases which have no copyright. This paper describes how databases are dealt with under copyright law in Japan, and outlines the EC Directive.

[Keywords by Author] database, legal protection, copyright, written work, copyright law, EC, directive

* 日本経済新聞社データバンク局 局次長兼記事情報部長 (〒100-66 千代田区大手町1-9-5)
Tel. 03(3270)0251
Nihon Keizai Shimbun, Inc., Manager News information department, Databank bureau
(9-5, 1-chome, Otemachi, Chiyoda-ku, 100-66)

1. はじめに

いま、データベースの著作権問題が盛んに論議されている。

著作権を含む知的所有権問題は日米構造協議の主要テーマの一つであり、GATT（関税貿易に関する一般協定）の多角的貿易交渉（ウルグアイ・ラウンド）でも取り上げられたのは周知の通りである。もっとも、ウルグアイ・ラウンドにおける著作権交渉（TRIP）で焦点になったのは音楽のCDやレコードのレンタル制度、コンピュータ・プログラムの取り扱いなどであったが……。

また昨年11月、国連のWIPO（世界知的所有権機関）でベルヌ条約（1886年に調印された著作権を国際的に保護する条約）議定書専門家委員会が開かれ、データベースはベルヌ条約上保護すべきだとの意見が大勢を占めた。

さらに、欧州統合をめざして法制度の整備を進めているEC委員会は今年1月、データベースの法的保護に関する閣僚理事会ディレクティブ（COUNCIL DIRECTIVE）のための提案を行い、データベースに対して著作権による保護に加えて、その内容の「不正抽出を防ぐ権利」を法制化すべきと提唱して注目を集めている。

本稿では、我が国の著作権法におけるデータベースの取り扱いおよびその問題点に触れるとともに、データベースの法的保護に関するECディレクティブの概要を紹介する。

2. 著作権による保護

我が国では1986年の著作権法改正によってデータベースを著作物として保護する道が開かれた。データベース先進国であるアメリカでは1980年に著作権法を改正してデータベースの保護を図ったが、そこでは編集著作物として扱われている。前述したECのディレクティブ案によれば、EC加盟国のいずれも著作権関連法の中でデータベースの法的保護について明白な言及をしておらず、EC以外においてもデータベースをカバーする明確な

法律をもっているベルヌ条約当事国はほとんどないとしている。我が国は、著作権法の中でデータベースを著作物として明確に規定している数少ない例外といえる。

2.1 著作権法における規定

著作権法では、まずデータベースを「論文、数値、図形その他の情報の集合物であって、それらの情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものをいう」（第2条1項10の3）と定義している。

データベースという語を広義に解釈して、機械可読記憶媒体上にないデータ集などもデータベースと呼ぶ場合があるが、少なくとも法律上は、いかに整理統合されていても機械可読記録媒体上にないデータの集合や、機械可読形式であっても検索のできない情報はデータベースとして扱われない。データベースに対する一般的な認識からみても、妥当な定義といえよう。

さらに著作権法は、第12条の2で「データベースでその情報の選択又は体系的な構成によって創作性を有するものは、著作物として保護する」と規定し、続いて「前項の規定は、同項のデータベースの部分構成する著作物の著作者の権利に影響を及ぼさない」としている。

すなわち、データベースが著作物として認められるには「素材の選択又は体系的な構成によって創作性を有する」ことが必要であり、この創作性がないものは著作権で保護されない。創作性は著作物には不可欠の要件であるが、その有無の判断は国によって違いがあるといわれる。少なくとも、他人の模倣はもちろん、氏名の50音順の電話帳のように誰がやっても同じ結果になるような場合は創作性は認められないとの見解が有力である。

また、データベースの著作権とデータベースに収録される著作物（学術論文や新聞記事など）の著作権は別物である。データベースが著作物であるかどうかにかかわらず、著作物をデータベースにインプットする際、あるいは著作物をデータベースからアウトプットする際には著作者の複製

権が及ぶとされる。

著作権法でデータベースに直接、言及しているのは以上の条文であるが、86年の改正ではデータベースの著作権に関連して新たに有線送信権という概念が設けられた。

従来、電気通信手段を利用して著作物を伝達する場合の著作権者の権利として放送権、有線放送権が設けられていた。しかし、「放送」という概念は同時に多くの人々に対して一方的に情報を伝達することを意味し、データベースのオンラインサービスにはそぐわないので、有線送信という概念を規定したものである。

2. 2 編集著作物とデータベース

データベースは、従来、ベルヌ条約第2条第5項に規定された編集著作物の観点から著作物性が認められてきた。編集著作物とは、「編集物でその素材の選択または配列によって創作性を有するもの」(著作権法第12条第1項)であり、新聞、辞書、百科事典、電話帳、美術全集等々の編集物がこれに該当する。これらに収録された素材(著作物である場合とそうでない場合がある)の選択と配列に創作性があれば編集物として著作権保護の対象にするもので、データベースと似通った性質を持っている。

しかし、データベースにおいては、「素材の選択または配列」だけが重要な要素でない。データベースの作成にあたっては、収集基準に合致するものはできるだけ網羅的に収録することがデータベースの価値を高めることになるので、選択は幅広いものになる。むしろ、「選択」はデータベースの利用者が情報を抽出する際に、ある条件を与えることによって行われると見るべきであろう。「配列」についても同様であり、データベースに含まれる情報があらかじめ、項目によって分けられ、あるいは分類された結果として実現しうるものである。

膨大な情報の集合体であるデータベースから、その中のあちこちに散在している情報を整理された形で抽出できるのは、データベースの表面には現れない体系的な構成によるもので、データベ

スの体系は利用の側面において初めて顕在化するといういいだろう。

データベースの著作権問題を検討した著作権審議会第7小委員会(データベースおよびニューメディア関連)の報告書(1985年。以下、「報告書」と略す)によれば、データベースがコンピュータにより容易に検索でき、効率的に利用し得るためには、その作成過程において従来の編集著作物とは異なる以下のような「創作的行為」が重要な要素をなしていると指摘している¹⁾。

- (1) 原資料を収集、選定する過程に於いて、収集方針、選定基準を決定し、それに従って、具体的に個々の情報の採否を決定すること。
- (2) 収集、選定した情報を整理統合するために、データ項目、構造、形式等を決定してフォーマットを作成し、または分類の体系を決定するなどデータベースの体系を設定すること。
- (3) 設定された体系に従って、情報を整理統合するための、分析、加工が行われること。具体的には、例えば、文献データベースや全文データベースの場合にキーワード等を付与することは、特に創作的な知的な活動とされる。
- (4) これらの作業後にインプットが行われてデータベースが完成するが、インプット行為自体は、それ以前の知的創作活動を固定する作業と考えられる。

これを受けて、86年改正著作権法ではデータベースと編集著作物は別個の存在として取り扱われることになった。

3. 法的保護上の問題点

このように我が国の著作権法が、データベースを独立した著作物として保護するに至ったことは高く評価される。しかし、従来の著作物あるいは編集著作物と比較して、データベースは著作権の概念や体系の枠組みの中に収まり切らない部分が多く、その法的保護には、なお大きな問題を残しているのも事実である。

3. 1 データベースの内容の保護

データベースに蓄積される情報の種類は多様であるが、最近には特にファクト・データベースが多くなってきた。ファクト・データベースの典型は数値情報のデータベースだが、文章系でも新聞記事、百科事典、法令・判例のフルテキストや企業情報、人事情報などがある。

このうち、新聞記事や百科事典の個々の項目の記述は、それ自体が著作物として保護の対象になる。新聞記事については、著作権法に「事実の伝達に過ぎない雑報及び時事の報道は、前項第1号に掲げる著作物(小説、脚本、論文、講演その他の言語の著作物=筆者注)に該当しない」(第10条第2項)との規定があって、どこまでが著作物かその範囲が問題となるが、第10条第2項の規定は人事異動、死亡記事、火事、交通事故などの記事を指すもので、大半の新聞記事は著作物に値するというのが多数意見で、「報告書」もこれを支持している。

これに対して、法令や判例は著作物ではあるが、著作権の対象にはならない(第13条)。また、数値は事実そのものであるとして著作物とは見なされない。さらに、会社の所在地、代表者、業種、資本金、売上高などからなる企業情報や、個人の生年月日、住所、学歴、職歴などを記述した人事情報なども著作物として認められるかどうか疑念が大きい。

著作物でない情報でもデータベース化され、そこに創作性があると認められれば、データベースに対する著作権保護が与えられる。

「報告書」によれば、データベースの全部はもとより、ある一定のまとまりのある部分を複製することもデータベースの複製に当たる。また、作成者によって項目分け、キーワードづけなどの分類行為が行われ、体系づけられたデータベースからその体系を利用してデータを抽出して、その結果、編集著作物と見なされるものを出力すれば、作成者の複製権が及ぶとしている。これによって、データベースが不正に複製され、再利用されることを防ぐことができる。

しかし、データベースからどれだけの情報を抽出すれば複製権の侵害になるのか、明確な基準は

ない。また、データベースそれ自体が著作物と認められないケースでは、非著作物である内容を法的に保護することはできなくなる。

一般にデータベースの作成、特に情報の収集には多くの時間と労力を要する。データベースに限らず、情報の収集のために費した労力を評価して、著作権で保護する考えは「額の汗」(sweat of brow)の理論として、アメリカの法廷においてある程度の理解が得られてきた。しかし昨年、連邦最高裁は「Feist 対 Rural 事件」の判決の中で「額の汗」は著作権保護の対象にならないとの考えを明確に打ち出している。

この判決に関しては、小野寺夏生氏の論文²⁾があるので、ここでは触れないが、直接、データベースを対象にしたものではないとはいえ、「額の汗」理論を退けた判決は、著作権の国際性を考えれば、その影響は多大なものである。

3. 2 データベースの自動作成

データベースが著作物とされる要件は、情報の収集、選択、分析、加工、蓄積などデータベース作成過程において創作性があるか否かである。たしかに、従来から文献データベース作成には人間の知的・創造的行為が大きく寄与しており、「報告書」の記述も、文献データベース作成のイメージが強い。しかし、すべてのデータベースがこのような過程を経て作成されるものでないことは論を待たない。

日常の経済活動の中にコンピュータ処理が取り入れられ、多くの情報(特に数値情報)がオンラインで収集され、データベース化されるようになってきた。株価、為替などの市況情報や、POS情報などがその好例である。一方、文章系のデータベース作成では自動索引法あるいはキーワード自動抽出法の採用が進んでいる。このように半ば自動的に作成されるデータベースに対して、どこまで「創作性」が認められるかが問題である。

データベース作成者は、コストの削減のためにいかにしてその工程を自動化・省力化し、人間の関与を少なくするかに最大限の努力を払っている

のが現状であろうが、こうした努力がデータベースの著作物性を失わせる皮肉な結果を招かないとも限らない。

データベースの自動作成については、現在、著作権審議会第9小委員会において、コンピュータ製作物の著作権問題の一環として検討されている。

3. 3 ディストリビュータの役割

今日のデータベースの提供はオンラインによるものが主流であり、データベースを広く流通させる上でディストリビュータの存在が不可欠である。我が国では、データベースのプロデューサとディストリビュータが未分化であるといわれてきたが、実態はどうだろうか。『日経ニューメディア』では毎年1月と7月に国内のプロデューサとディストリビュータの契約者数ランキングを発表しており、92年1月現在の上位10社は表1のようになっている³⁾。

プロデューサ部門では、朝日新聞社だけがプロデューサに徹しており、他の機関はディストリビュータも兼ねていることから先の議論が当たっているとみることもできる。一方、ディストリビュータ部門では、2位のQUICKや4位のジー・サーチのようにディストリビュータ専業が上位に進出しているし、日本経済新聞社や日本科学技術情報センターは自分で作成したデータベー

スを提供するだけでなく、他の機関によって作成されたデータベースも提供しており、ディストリビュータとしての比重が高い。

データベースの流通過程におけるプロデューサとディストリビュータの機能・役割は本来は別のものである。プロデューサがオンライン検索のハード・ソフトを備えてエンドユーザにサービスしていても、それは二つの機能を兼ね備えているだけであり、未分化と言うのは適切でない。

ディストリビュータはデータベースの提供に当たって、大容量の記憶装置、大型のコンピュータ、多数の通信回線などのハードウェアおよび検索用ソフトを備えた装置型産業であるが、単にこれらのリソースを提供してデータベースの流通を仲介するに止まらない。

オンラインサービスでは、DBMSを使用して、ダイレクトアクセス装置上にデータを展開することにより初めてアクティブな状態になる。この際に、コンピュータ処理効率を配慮するのは当然だが、同時にエンドユーザの階層や要望をも配慮して、そのデータベースの検索方法、利用方法を決定する。データベースに含まれている情報のどの項目を検索キーとするか、またデータベースからのアウトプットに際してどの項目をどんな順序で出力するか決定である。コマンドに代えてメニュー方式を採用することもあるし、時には複数のデータベースを結合させたり、組み合わせることもある。

例えば、日本経済新聞社やジー・サーチでは、それぞれが独立したデータベースである各新聞社の記事データベースを一括して検索し、出力するマルチファイル検索を採用している。

先に、データベースの体系は利用時点で顕在化すると述べたが、これに関するディストリビュータの役割はきわめて大きなものがある。

脚本や音楽の著作物を公けに伝達するには、それを上演したり演奏したりする者の活動が重要である。このために著作権法では実演家、レコード製作者、放送事業者、有線放送事業者に著作隣接権を認めている。これと同様に、データベースの

表1 データベース契約者数上位10社

プロデューサ	ディストリビュータ
1. 日本経済新聞社	1. 日本経済新聞社
2. 朝日新聞社	2. QUICK
3. TKC	3. TKC
4. 日本科学技術情報センター	4. ジー・サーチ
5. 帝国データバンク	5. 日本電気
6. 日本特許情報機構	6. 日本科学技術情報センター
7. 東京商工リサーチ	7. 紀伊國屋書店
8. 日本出版販売	8. 丸善
9. トーハン	9. 富士通 FIP
10. 東洋情報システム	10. 帝国データバンク

流通におけるディストリビュータの権利に関して何らかの法的な措置が必要となるだろう。

3. 4 契約なき流通

データベースがオンラインによって流通する場合は、ディストリビュータとユーザの間で利用契約が結ばれるのが普通である。利用契約にはデータベースの利用方法、利用範囲、ダウンロードの可否などが盛り込まれており、たとえ著作権によらなくても、データベースおよびそこに収録されている情報の保護が可能である。しかし、こうした契約によらないデータベースの流通が増加してきた。

その第一はCD-ROMのようなパッケージ型商品である。CD-ROMが定期的、継続的に更新され販売される場合には、購入者との間に契約を結ぶことができるだろう。しかし、そうでない場合、書籍と同様に販売され、さらに転売されるならば、データベースの作成者と利用者と間にはなんの契約も存在しない状況が起こりうる。

その第二はゲートウェイを通じての流通である。ディストリビュータ同士、あるいはパソコン通信などのネットワークとディストリビュータとのコンピュータをつなぐことによって、ディストリビュータと直接契約をしていない利用者でもデータベースにアクセスすることが可能である。こうした事態は従来、契約によってデータベースの内容を第三者に利用させることを防止してきたプロデューサやディストリビュータにとって、大きな問題を孕んでいる。

オンライン・サービスでは、万一、利用者が契約に違反し、それを改めない場合には、サービスをストップする手段が残されているが、CD-ROMなどのパッケージ商品ではそれも不可能であり、データベース流通における今後の課題といえるだろう。

3. 5 データベースの更新性と保護期間

データベースと他の著作物の大きな違いの一つに、データベースは不断の更新によってその内容

が絶えず変化している点が挙げられる。

データベース、特にビジネスで使われるファクト・データベースにとっては、最新の情報による更新は生命に等しいものであり、その本質にかかわるといってよい。新しい情報があれば追加され、修正される。新聞記事データベースは毎日、数百件の記事を追加し、株価や為替などのデータベースはリアルタイムで取引値を蓄積する。人事情報では住所変更や人事異動によってデータが書き換えられていく。

これに対して、他の著作物はそれが公表され、あるいは複製が作成された時点で固定される。辞書、事典、ハンドブック等では改訂版や新版が起こされるのが普通だが、オンラインのデータベースではこれが日常的、なし崩し的に行われているわけである。ただし、CD-ROMなど電子出版は、この点に関しては従来の出版物に近い。

著作物の保護期間は、著作者の死後50年あるいは公表後50年（団体名義）が原則である。データベースの場合、多くは団体名義であろうから保護期間はその公表後50年となる。この期間が長いかわりに短いかはさておき、更新を生命とするデータベースにあっては、ある年月が経つうちに公表当時とその内容が一新してしまうにもかかわらず、著作権による保護を受けられない事態が到来することになる。データベースが誕生してからまだ20年くらいしかたっておらず、差し迫った問題ではないが、将来の課題として残ると思われる。

4. EC 閣僚理事会のディレクティブ

92年1月、EC委員会はデータベースの法的保護に関して、閣僚理事会のディレクティブのための提案をまとめた。これはEC域内で作成されるデータベースを保護するために、調和がとれ安定した法制度を設けることを意図している。閣僚理事会はECの議決機関であり、正式に決定されれば、加盟各国はこれに従って国内の法制度を整備する必要がある。

4. 1 法的保護の必要性

ディレクティブは本文ならびに解説用覚書(explanatory memorandum)からなっている。解説用覚書には、データベースの現状、特徴、法的保護の必要性などが詳細に述べられているが、そのポイントは次のように要約できる。

- (1) 「EC 産業の概観1990」によれば、世界中で利用できるオンライン・データベースのうち、欧州で作成されたものは4分の1であるが、米国のシェアは56%である。しかし、その格差は次第に縮まっており、最近の数字では西欧のオンライン情報市場は約24億米ドルと評価されている。
- (2) この新しい成長分野は、商業、工業その他のあらゆる種類の活動を支えるサービスとしてECの経済開発にとって重要な分野である。しかし、加盟国の法律は、データベースの法的保護に関して調和がとれていない。データベースが著作権によって保護されるべきかどうかを決めるのは、その選択と配列における「独創性」(originality)であるが、加盟国が適用する基準にかなりの振幅があり、同じデータベースが、ある国では保護され、ある国では保護されないことがありうる。
- (3) ベルヌ条約の第2条第5項によって、文学または芸術の著作物の編集物(collections)は、その内容の選択または配列によって保護される。しかし、同条約の起草時には、音声、テキスト、画像、データ、数値が一つの編集物と一緒に収録された今日のマルチメディア対話型のデータベースを予知できなかった。文書、ファクト、数値情報、画像および音声のすべてをバイナリー表現に変換することが可能になったことにより、固定と複製の概念は再検討されなければならない。
- (4) 著作権法の保護の下では、データベースに対して容認されない行為は、選択または配列の要素における権利の侵害に関するものであり、その内容に対する権利の侵害にはかわりを持たない。かといって、一般に用いられる(独創性のない)手法または原則に従って配列された著

作物や素材の簡単な包括的蓄積(simple exhaustive accumulation)が、文学の著作物と同じ基準で保護を得ることができるとすれば、著作権の容認しがたい拡大となる。

- (5) しかし、ファクト、統計、文献情報、氏名および住所の単なる蓄積でも相当な商業的活動を伴う。それらのデータを集め、市場性のある製品やサービスを創造するために、時間、労力および組織的な技術が必要である。一方、他人がその素材を悪用する場合には、類似の製品またはまったく同じ製品やサービスをきわめて低コストで販売することができる。
- (6) 従って、データベースが独創性の基準を満たしている場合の保護(著作権による保護)に加えて、データベースの内容が著作権によって保護されない場合も、その内容に対して限定された保護を与えることが必要である。競争相手による寄生行為からデータベースを守るこの措置は、データ処理への投資が奨励され、悪用から守られる風土を作り出すことを意図している。それは情報の流通を妨げるものではなく、情報それ自体に権利を与えるものでもない。

ここでは、「額の汗」理論を斥けた米連邦最高裁の判決を意識しているのは明白である。人間の知的・精神的な活動の所産である著作物の保護から一歩踏み出して、データベース作成に費やされた時間と労力、すなわちデータベースに対する投資の保護を明確に打ち出している。このような保護がなければ、データベースに対する投資意欲が減退して、その発展に大きな障害となるだろう。勝手な推測だが、データベース先進国のアメリカに対する焦りもあるかも知れない。我が国にとっても事情はまったく同じである。

4. 2 ディレクティブの概要

ディレクティブの本文はかなり長い前文と以下の12条の条文からなっている。

第1条 定義

第2条 保護の対象：著作権およびデータベースから不正抽出を防ぐ権利

- 第3条 著者：著作権
- 第4条 著作物または素材のデータベースへの収録
- 第5条 著作権に基づいて制限される行為
- 第6条 第5条に列挙された制限される行為の例外：選択または配列における著作権
- 第7条 データベースの内容の著作権に関する制限された行為の例外
- 第8条 データベースの内容に関連して行われる行為：内容の不正抽出
- 第9条 保護の期間
- 第10条 救済策
- 第11条 データベースからの不正抽出を防ぐ権利に基づく保護の受益者
- 第12条 他の法的規定の継続適用

以下にその概要を紹介するが、ディレクティブが意図するデータベースの保護の仕組みを簡単に表すと表2のようになる。

4. 2. 1 データベースの定義

ディレクティブは第1条で「データベース」など四つの用語を定義している。

データベースは「電子的な手段により配列され、蓄積され、アクセスされる著作物または素材(materials)の編集物(collections)、およびデータベースのオペレーションに必要な電子的素材、例えばシソーラス、インデックスまたは情報の取得や提供に用いられるシステムなど。ただし、データベースの作成やオペレーションに使用されるコンピュータ・プログラムは含まない」と定義される。この定義は、我が国の著作権法よりもデータベースの概念を広くとらえているといえる。

4. 2. 2 データベース作成者の権利

第2条ではデータベースが「著作物または素材の編集物であり、これらの選択または配列が作者の知的創造性を構成している意味で独創的(original)である」場合には、ベルヌ条約第2条第5項による編集著作物として、著作権によって保護されねばならないと規定している。

同時に、データベースの作成者に対して、「商業的な目的でデータベースの全体または実質的な部分を不正抽出して再利用する行為を防ぐ権利を与えなければならない」と述べている。この権利は「不正抽出を防ぐ権利」(right to prevent unfair extraction)と呼ばれるもので、著作権による保護を受けるか否かにかかわらず適用される。しかし、データベースの内容が著作権または隣接権によって保護されている著作物の場合は適用されない。説明用覚書によれば、これは著作物に強制許諾が課されることを避けるためである。

また、データベースの「実質的な部分」とは、第1条で定義されている「実質的でない部分」(insubstantial part)に対応するもので、「実質的でない部分」とは以下のようなものを指す。「データベースの一部であり、その部分を複製(reproduction)することと元のデータベースとの関係を量的・質的に評価した結果、データベース作成者の排他的な権利を侵害しないと判断されるもの」(1条3項)。

第3条では、データベースの著作者として、データベースを創作した自然人または自然人のグループ、若しくは法律によって権利者とみなされる法人を挙げている。従業員が職務上や雇用者の指示

表2 ECディレクティブにおける保護の仕組み

データベース 内容	著作物である データベース	著作物でない データベース
著作物	データベースの著作権 および内容の著作権	内容の著作権
非著作物 (素材)	データベースの著作権 および不正抽出を防ぐ権利	不正抽出を防ぐ権利

に従ってデータベースを創作した場合、契約に特段の定めがない限りは雇用者がすべての「経済的権利」を享有できる。著作者の権利には著作者人格権と財産権としての著作権があるが、この規定は財産権にのみ触れている。

4. 2. 3 著作物または素材の収録

第4条においてはデータベースを作成する際の著作権処理に触れ、「原著作物の代用にならない書誌的素材、簡単な抄録、引用または要約のデータベースへの収録は原著作物の権利者の許諾を必要としない」としている。これは文献素材をデータベースに収録する際の著作権問題が多く加盟国において不明瞭であることによって特に取り上げられたものであり、これらの文献素材が著作物であるかどうかには効果を及ぼさない。

4. 2. 4 著作者とユーザの権利

第5～8条ではデータベースの著作者と合法的なユーザに許された行為が述べられている。

まず、データベースの著作者は、「データベースの内容の選択または配列に関して」および「データベースの創作またはオペレーションに使用される電子的素材に関して」以下の行為を行い、または許諾する排他的な権利を有する。

- a) いかなる手段、いかなる方法を問わず、データベースの全部またはその一部分を一時的または恒久的に複製すること。
- b) データベースを翻訳し、翻案し、整理し、その他の改変を行うこと。
- c) 上記a) およびb) に列記された行為の成果物を複製すること。
- d) いかなる形態を問わず、データベースまたはその複製物(copy)を公けに頒布(distribution)すること(貸与を含む)。
- e) 公けにデータベースを伝達し、展示し、実演すること。

また、第8条ではデータベースの合法的なユーザが商業的な目的または私的・個人的な目的のために、データベース作成者の許諾を得ることなくデータベースから著作物・素材の「非実質的な部分」を抽出してを再利用できることを規定してい

る。商業的な目的の場合には、その出所を明示することが求められるが、私的・個人的な目的に限ればその必要もない。

4. 2. 5 強制許諾

データベースに対して利用許諾を与えるのは著作者の権利であるが、以下の場合には商業的な目的でデータベースの内容を抽出し、再利用する権利は公正、非差別的な条件で許諾されなければならない。これが強制許諾と呼ばれるもので、この規定は第8条にある。

- (1) 公開されたデータベースに含まれる著作物または素材が、独自に創作・収集したり他の情報源から取得できない場合。
- (2) 情報の収集や公開を目的に法律によって設立された公的機関、あるいはこのような一般的な義務を負う公的機関によって公けに利用可能なように作成されたデータベースの場合。

4. 2. 6 保護期間

データベースの著作権による保護期間は、文学の著作物と同様である。データベースの内容の選択または配列に関する「実質的でない変更」はそのデータベースに対する当初の保護期間を延長しない。

一方、不正抽出を防ぐ権利による保護期間はデータベースが公開された日から10年間である。データベースの内容に関する「実質的でない変更」は、この保護の当初の期間を延長しない。

「実質的でない変更」(insubstantial change)とは「データベースの内容の選択または配列に対する追加、削除、修正であり、データベース作成者によって意図された方法で機能を続けるために必要なもの」(1条4項)と定義されている。

4. 3 ディレクティブに対する疑問

データベースの保護の実質的な意味は、その素材の選択または配列の創作性にとどまらず、情報の収集のために費したコストや労力を評価するところにある。これは従来の著作権保護の仕組みとはうまく一致しない。また、このようにして収集された情報を過度に保護することは、情報の流通

を阻害することにもなりかねない。

このような事情を背景に、ECのディレクティブは不正抽出を防ぐために、限定的な権利をデータベースの作成者に与える立法措置を促すなど、データベースの法的保護に関して踏み込んだ提言をしており、その意義は高く評価できるものである。しかし、データベースを作成、提供する立場からみると、次のような疑問がある。

- (1) データベースが著作権保護を受けるに値するかどうかの適格性を、それに含まれる著作物または素材の選択または配列に関する独創性を基準にしているのはどうであろうか。ベルヌ条約第2条第5項の規定を尊重すれば、やむを得ないかも知れないが、データベースにおける選択と配列の意味合いは前述した通りである。
- (2) データベースの定義において電子的な素材を含めることにどんな意味があるのか。これらは「不正抽出を防ぐ権利」の対象とされている著作物または素材ではないので、データベースが著作物でない場合には著作権によっても保護されないことにならないか。
- (3) 合法的なユーザが商業的な目的のためにデータベースの作成者の許諾なしに、データベースの「非実質的な部分」を抽出し再利用できることは不正抽出を防ぐ権利の抜け道にならないだろうか。これについて、ディレクティブは前文で「この例外は狭い範囲に限られるべきであり、データベースの著作者の正常な開発と対立しない方法または著作者の適法な利益を侵害しない方法で行われるべきである」と述べているが。
- (4) 強制許諾について、説明用覚書は「許諾についての請求は、時間または財源の節約というような商業上の便宜を理由にして行うことはできない」のであり、「例えばデータベースの内容が地球観測衛星により入手されるデータである場合は、第2のデータベース作成者は、彼自身の観測データを収集するか、彼に代わってデータを入手する意思のある他のものから買うことが必要」としている。これでは、特許情報のように法的に制限された情報に対してだけ強制許諾

が請求できることになる。

またあるデータベースをA、B二つの機関が作成している場合には、唯一ではないことを理由に強制許諾を拒否できる可能性がある。

- (5) データベースの更新性と保護期間にかかわる疑問はこのディレクティブにおいても解消されていない。

「実質的でない変更」が保護期間の延長に影響を与えない理由を解説用覚書では次のように説明している。

「個別のデータベースに与えられる保護期間を、わずかな量の著作物や素材を追加または削除することによって延長することはできない。たとえば、一定の主題について掲載された総ての記事を収録する場合に、新しい記事を収録するたびに新しい保護期間を取得することはありえない。一方、データベースの著作者が、例えば、その主題についての新聞記事だけでなく雑誌記事も含むというような重要な変更を行った場合には、そのデータベースの新しい『版』を構成することを主張できる」

データベースの本質である最新性は不断の努力における「非実質的な変更」の積み重ねによって維持されるものであるが、それが保護期間の延長に寄与しないとすれば、データベースの保護はその作成に要した初期投資の回収にとどまるのではないだろうか。

5. お わ り に

これまで主に、データベースの作成者、提供者の立場から法的保護について述べてきたが、利用者の立場からは当然、別の意見もあるだろう。

データベースの法的保護は、データベースや情報の自由な流通を妨げるものであってはならないのは誰も異論がないであろう。しかし、適正な保護が行われず、他人のデータベースを不正に利用する行為を防げない場合、ディレクティブが指摘するようにデータベースへの投資が衰えたり、有用なデータベースを公開することのためらいが生

じて、かえって情報の流通を妨げる結果も生じかねない。

データベースの保護は国際的な問題であり、海

外の状況を注目しながら、作成者、提供者、利用者がそれぞれ自由に意見を述べ合い、適切な方策を探ることが肝要であろう。

参 考 文 献

- 1) 著作権審議会第7小委員会報告書、1985
- 2) 小野寺夏生、データベースに関する権利と責任—欧米における最近の動向から—、情報管理、34(9)801-818 (1991)
- 3) 日経 BP 社、日経ニューメディア、1992、2、3、P2-3
- 4) ソフトウェア情報センター、SOFTIC LAW NEWS No.36、1992

途中下車

ある整数を9で割った余りは、その数の各桁の数字の和を9で割った余りと同じになる。たとえば、 $1,992 \div 9$ の余りは3で、各桁の和($1+9+9+2=21$)を9で割った余りも3になる。この法則の証明は簡単にできるが、これを使って加減乗除の検算をするのを九去法という。

10進数に1足りない数であり、3の平方数でもある9は、不思議な数である。アラビア数字で6を逆さまにした形をしているのもおもしろい。

占いに九星術というのがある。一白、二黒、三碧、四緑、五黄、六白、七赤、八白、九紫の九星に五行(火星、水星、木星、金星、土星)と九つの方位(中央と8方位)を組み合わせ、人の生まれ年に当てはめて吉凶を判断する。自分の生まれ年の九星を本命星といい、競馬の本命はここからきた言葉とか。また忍者や修験者は護身法として九字(くじ)を切る。臨兵闘者皆陣列在前の9字から成る呪文を唱えて印を結び、指で空中に縦に4線、横に5線を書けば、すべての災いを退け、どんな強敵も恐れ

るに足りないそうだ。効果のほどは明らかでないから、イザというときに役に立たなくても責任は持てない。

中国からきた伝説の九尾の狐は尾が九つに分かれている。本来は太平の世に現れる霊獣であったが、次第に人をたぶらかす妖狐とされた。鳥羽法皇の寵姫玉藻前は九尾の狐の化身で陰陽師安倍泰成に正体を見破られ、那須野に逃れたが射殺されて殺生石と化したという。

7や8と同じく、9も数の多い喩えとして用いられ、1と組み合わせると大小の対比を表したりもする。九曲、藥九層倍、九十九折り、九牛の一毛、九死に一生を得る。九仞の功を一簣に虧くなど。

同じ9でも、「九尺二間にすぎたるものは紅のついたる火吹竹」という都々逸がある。九尺二間とは間口9尺奥行き2間の長屋の小さな一棟。また、短刀をその刃渡りの長さから九寸五分ともいう。どちらも時代劇や落語の世界。こんな言葉は今の若い人には九分九厘、分かってもらえないだろう。(Y)